

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7788(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7797
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,666,725	8,157,779	13,786,532
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,091	184,274	794
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	26,640	105,735	46,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,096	109,715	45,931
純資産額 (千円)	3,680,335	3,759,146	3,649,500
総資産額 (千円)	7,376,097	6,702,026	7,211,660
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	5.62	22.32	9.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	56.1	50.6

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.85	16.32

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期第3四半期連結累計期間及び第32期については1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第33期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第3四半期連結累計期間において、テクタイト株式会社は、平成26年3月31日から平成26年4月25日の間に行われた当社株式に対する公開買付けにより、平成26年5月2日付で当社の親会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当期の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や株高の影響を受け景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ懸念など景気の押し下げ要因も依然として存在しており、個人消費市場全体としては厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業領域のうち、映像ソフト市場におきましては、興行収入250億円を越すヒットを記録したディズニーの「アナと雪の女王」が牽引役となり、平成26年度の映画興行収入は前年に比べ6.6%増となり、同タイトルのDVDレンタルもあり、映像ソフトレンタル市場はやや持ち直しました。

音楽ソフト市場においては、映画「アナと雪の女王」のサウンド・トラックのヒットにより洋楽は生産高で前年度を維持したものの、邦楽においてはヒット作の不足等から前年を下回り、音楽配信も月額定額制のサイトは売上を伸ばしているものの、全体としては厳しい状況で推移しました。

コンシューマーゲーム市場におきましては、昨年2月に発売されたソニー・コンピュータエンタテインメントの「Play Station 4」は、海外では人気を博しているものの、国内では販売が伸び悩み、スマートフォン、iPhone等向け無料ゲームアプリの人気の影響もあり、ゲーム機器・ソフトともに厳しい状況で推移しました。

当期の業績

このような環境のもと、平成26年3月31日から4月25日の間に実施されたテクタイト株式会社（東京都墨田区、代表取締役：松本能和、非上場、以下「テクタイト」という。）による公開買付けにより5月2日付でテクタイト株式会社が当社の筆頭株主となったことに伴い、6月26日開催の当社株主総会決議に基づき役員構成を変更し経営体制の見直しを図りました。これに加えて、売上総利益率の改善に努めるとともに、業務の見直し等により経費の削減を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、厳しい市場環境の影響を受け、売上が8,157百万円と前年同期比で23.5%減少し、これに伴い売上総利益も減少したものの、売上総利益率の改善と経費削減に努めたことにより、営業利益は134百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、経常利益は184百万円（前年同期は5百万円の経常損失）となり、四半期純利益は105百万円（前年同期は26百万円の四半期純損失）となり、黒字を確保することができました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

[卸売事業]

a. 音楽映像ソフト

当部門の売上高は、映像ソフトにおける販売用DVDは比較的堅調に推移したものの、レンタル用の音楽・映像ソフトにおいては、ヒット作が少なかったこととレンタル店の店舗収益力の低下による仕入予算縮小の影響等により減少したことなどから、前期比24.5%減の5,738百万円となりました。

b. コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、「Play Station 4」のゲーム機本体の販売数量が計画値を大きく下回ったことから、前期比37.0%減の860百万円となりました。

c. 関連商品

当部門の売上高は、バラエティグッズや輸入菓子等新たな商材の販売を強化したものの、記録メディア等の既存商品の減少分を補うにはいならず、前期比3.3%減の387百万円となりました。

d. その他

当部門の売上高は、前期比30.8%減の474百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比25.8%減の7,460百万円となりました。

[小売事業]

当部門の売上高は、インターネットを利用した通信販売を強化したことと、販売用DVDの売上高が堅調に推移したこと等により、前期比13.4%増の696百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円の減少となりました。また、純資産の残高は3,759百万円となり、109百万円の増加となりました。

イ. 資産

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ187百万円減少した3,987百万円となりました。主な要因は、売上高の変動による受取手形及び売掛金の減少と棚卸資産の減少によるものです。固定資産においては、前連結会計年度末に比べ331百万円減少した2,714百万円となりました。主な要因は、保険積立金の解約によるものです。

ロ. 負債

流動負債においては、前連結会計年度末に比べ494百万円減少した2,578百万円となりました。主な要因は、仕入高の変動による支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債においては、前連結会計年度末に比べ124百万円減少した364百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済と社債の償還によるものです。

ハ. 純資産

純資産においては、前連結会計年度末に比べ109百万円増加した3,759百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,257,950	-	598,510	-	544,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,000	4,729	同上
単元未満株式	普通株式 8,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,729	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町2番37号	520,000	-	520,000	9.90
計	-	520,000	-	520,000	9.90

2 【役員の状況】

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部部長	山本 孝人	平成26年12月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,594	1,266,419
受取手形及び売掛金	1,430,845	1,180,021
有価証券	461	1,274
たな卸資産	1,848,978	1,240,284
その他	283,511	304,149
貸倒引当金	6,951	4,969
流動資産合計	4,165,440	3,987,180
固定資産		
有形固定資産	675,793	688,360
無形固定資産	122,048	106,575
投資その他の資産		
投資有価証券	895,796	814,393
敷金及び保証金	820,649	776,520
その他	547,281	341,667
貸倒引当金	15,351	12,672
投資その他の資産合計	2,248,377	1,919,908
固定資産合計	3,046,219	2,714,845
資産合計	7,211,660	6,702,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,034	2,001,268
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	35,588	349
賞与引当金	50,219	18,646
役員退職慰労引当金	315,313	-
その他	312,992	358,178
流動負債合計	3,073,148	2,578,442
固定負債		
社債	84,800	56,000
長期借入金	253,708	168,070
役員退職慰労引当金	5,329	5,793
その他	145,174	134,574
固定負債合計	489,012	364,437
負債合計	3,562,160	2,942,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,837,529	2,943,265
自己株式	142,231	142,300
株主資本合計	3,838,809	3,944,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,518	56,497
土地再評価差額金	241,827	241,827
その他の包括利益累計額合計	189,309	185,330
純資産合計	3,649,500	3,759,146
負債純資産合計	7,211,660	6,702,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,666,725	8,157,779
売上原価	9,447,492	7,016,843
売上総利益	1,219,232	1,140,936
販売費及び一般管理費	1,264,208	1,006,868
営業利益又は営業損失()	44,976	134,067
営業外収益		
受取利息	3,653	2,263
有価証券売却益	16,362	25,137
為替差益	10,036	17,205
その他	17,394	12,694
営業外収益合計	47,447	57,300
営業外費用		
支払利息	5,779	4,000
持分法による投資損失	-	1,917
その他	1,782	1,175
営業外費用合計	7,562	7,093
経常利益又は経常損失()	5,091	184,274
特別利益		
固定資産売却益	-	4,387
投資有価証券売却益	-	8,424
保険解約返戻金	3,687	-
特別利益合計	3,687	12,811
特別損失		
特別退職金	-	20,867
その他	20	17,971
特別損失合計	20	38,839
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,424	158,246
法人税、住民税及び事業税	43,290	6,011
法人税等調整額	17,889	46,500
法人税等合計	25,400	52,511
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,824	105,735
少数株主損失()	184	-
四半期純利益又は四半期純損失()	26,640	105,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,824	105,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,728	3,979
その他の包括利益合計	11,728	3,979
四半期包括利益	15,096	109,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,911	109,715
少数株主に係る四半期包括利益	184	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

平成26年10月に株式会社two-fiveの株式の66.9%を取得しておりますが、株式会社two-fiveの一部の取締役らにより経営に対する妨害が継続しており、株式会社two-fiveを事実上支配することができておりません。当社の支配が一時的であると認められることから、連結の範囲に含めないことといたしました。

(2)持分法適用範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したC&D Lightec株式会社を、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)two-five	- 千円	17,712千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	27,534千円	26,849千円
のれん償却額	43,947	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,052,125	614,599	10,666,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,650	6,996	8,646
計	10,053,775	621,596	10,675,371
セグメント利益又は損失()	242,356	66,518	175,838

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	175,838
セグメント間取引消去	1,350
全社費用(注)	222,164
四半期連結損益計算書の営業損失()	44,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,460,790	696,989	8,157,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,527	-	2,527
計	7,463,317	696,989	8,160,307
セグメント利益	331,259	13,975	345,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	345,235
セグメント間取引消去	966
全社費用(注)	212,133
四半期連結損益計算書の営業利益	134,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 損失金額()	5円62銭	22円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期損失金額()(千円)	26,640	105,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 金額()(千円)	26,640	105,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,737	4,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。